

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年12月20日

**【中間会計期間】** 第73期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** トリニティ工業株式会社

**【英訳名】** TRINITY INDUSTRIAL CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 新井 益 治

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市鶴見区矢向五丁目9番34号

**【電話番号】** (045)571 - 7881

**【事務連絡者氏名】** 取締役東京支店長 山 下 治 夫

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県豊田市柿本町一丁目9番地

**【電話番号】** (0565)24 - 4800

**【事務連絡者氏名】** 経営企画部長 加 藤 卓 彦

**【縦覧に供する場所】** トリニティ工業株式会社 本社  
(愛知県豊田市柿本町一丁目9番地)

トリニティ工業株式会社 大阪支店  
(大阪府豊中市寺内二丁目4番1号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	19,078,481	21,686,982	23,256,165	38,127,262	47,690,002
経常利益 (千円)	1,125,001	1,789,878	1,480,812	2,417,357	2,932,632
中間(当期)純利益 (千円)	686,593	1,114,272	964,565	1,483,611	1,872,212
純資産額 (千円)	11,758,829	13,528,217	15,213,691	12,551,023	14,489,056
総資産額 (千円)	26,583,158	36,862,777	36,613,020	29,049,593	36,163,297
1株当たり純資産額 (円)	645.44	742.75	831.37	685.06	791.55
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	37.69	61.17	52.96	77.48	98.74
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.2	36.7	41.4	43.2	40.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,225,681	1,493,270	2,140,251	3,628,077	1,532,059
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	300,656	637,358	3,006,671	726,333	1,995,199
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	127,979	222,379	311,958	79,785	274,585
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,574,586	4,717,152	2,178,607	7,062,979	3,311,861
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	692 [117]	744 [120]	825 [112]	683 [119]	762 [114]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	17,572,269	20,187,914	21,476,645	34,934,917	45,014,543
経常利益 (千円)	815,296	1,513,320	993,472	1,875,285	2,380,777
中間(当期)純利益 (千円)	505,231	934,094	749,476	1,169,699	1,494,089
資本金 (千円)	1,311,000	1,311,000	1,311,000	1,311,000	1,311,000
発行済株式総数 (株)	18,220,000	18,220,000	18,220,000	18,220,000	18,220,000
純資産額 (千円)	10,909,290	12,350,232	13,433,170	11,566,798	13,059,940
総資産額 (千円)	24,899,872	34,651,930	31,902,575	26,849,981	33,618,932
1株当たり純資産額 (円)	598.80	678.08	737.62	631.89	714.14
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	27.73	51.28	41.15	61.11	79.04
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				12.00	17.00
自己資本比率 (%)	43.8	35.6	42.1	43.1	38.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	606 [47]	643 [46]	731 [41]	598 [50]	683 [44]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

### (1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

### (2) 主要な関係会社における異動

該当はありません。

## 3 【関係会社の状況】

(1) (株)カラハシ及び(株)マテックは、平成18年4月1日付で当社に吸収合併いたしました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)カラハシ	愛知県 豊田市	10,000	自動車部品 設備部門	100.0	当社製品の保守・サービス、 自動車部品の加工 役員の兼任等有
(株)マテック	愛知県 豊田市	10,000	設備部門	100.0	当社製品の設計 役員の兼任等有

(2) 丘比克(天津)転印有限公司に対する当社の持分比率は32.9%となり、当上半期より持分法適用会社となりました。

名称	住所	出資金 (千RMB)	主要な 事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 丘比克(天津)転印有限 公司	中国 天津	47,472	自動車部品	32.9	自動車部品の加工 役員の兼任等有

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
設備部門	417 (20)
自動車部品部門	301 (92)
全社(共通)	107
合計	825 (112)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	731 (41)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期における当社を取り巻く環境は、当社の主要な顧客であります自動車産業の好調な生産と設備投資が継続しておりますが、鋼材等の原材料価格の高止まり、原油価格高騰によるコスト増、更なる競争の激化により、利益の面で大変厳しい状態となりました。

このような中、当社はグループの経営資源の効率的運用、機能統合による業務の効率化を図るため（株）カラハシと（株）マテックの2社を当社へ吸収合併しました。さらに、部品事業部の拡大及び工場の集約化のために、愛知県三好町に工場用地を手当てしました。海外におきましては、丘比克（天津）転印有限公司（中国）の増資払込に応じたことで、従来16.5%が当中間期に32.9%と持分比率が増加し、結果、同社は持分法適用会社になりました。こうした状況のもとで、かねてより当社は世界市場での生き残りをかけて、会社の総力を結集した活動を展開しており、多くの顧客が計画されている増産体制に対して、積極的に参画するためのグローバル展開を強力に推し進めております。

事業分野別にみますと、塗装事業分野では、海外の大型プロジェクト物件として、中国の広州豊田汽車有限公司（GTMC）をはじめ、各国に新設及び能力増強のための塗装ラインを納入することができました。また国内においては、自動車関連メーカーへの新設の塗装ラインの納入、樹脂部品塗装分野でのVOC低減対応を含めた塗装ラインの更新工事を受注し、売上に貢献いたしました。

自動車部品事業分野では、納入先からの「魅力ある車づくり」要請に対応する努力を継続的に推進した結果、新加飾の内装部品の受注を受けることができました。更に「グローバル生産・供給体制の確立」を図るために海外では、中国華北地区にて成形から加飾までの一貫受注により、日本と同品質の製品納入をめざし、現地での生産準備活動を展開しております。また、国内ではモノ作り改革と供給体制の確立に向け、品質管理体制の充実と競争力強化のための改善活動に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は232億5千6百万円（前年同期比7.2%増）、経常利益は14億8千万円（前年同期比17.3%減）、中間純利益は9億6千4百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

また、当社（単体）におきましては、売上高は214億7千6百万円（前年同期比6.4%増）、経常利益は9億9千3百万円（前年同期比34.4%減）、中間純利益は7億4千9百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### ・設備部門

売上高は180億1千2百万円と前年同期に比べ11億5千2百万円（6.8%）の増収となり、営業利益は16億7百万円と前年同期に比べ6千9百万円（4.1%）の減収となりました。

営業利益の減益は主に競争激化による販売価格の下落によるものであります。

#### ・自動車部品部門

売上高は52億4千3百万円と前年同期に比べ4億1千6百万円（8.6%）の増収となり、営業損失は2億2千万円と前年同期に比べ3億6千3百万円（- %）の減収となりました。

営業利益の減益は主に競争激化による販売価格の下落によるものであります。

所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

・日本

国内は、売上高は218億7千6百万円と前年同期に比べ8億1千4百万円(3.9%)の増収、営業利益は12億2千4百万円と前年同期に比べ5億6千万円(31.4%)の減益となりました。

・アジア

アジアは、THAI TRINITY CO., LTD.等の販売努力により売上高は29億8千3百万円と前年同期に比べ27億8百万円(985.8%)の増収、営業利益は1億3千7百万円と前年同期に比べ1億4千1百万円(-%)の増益となりました。

・その他

フランス子会社である、TRINITY COATING SYSTEMS EUROPE SARL等の業績が悪化したため、売上高は3億6千6百万円と前年同期に比べ9千9百万円(21.3%)の減収、営業利益は2千5百万円と前年同期に比べ1千4百万円(35.6%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、21億7千8百万円となり、前連結会計年度より11億3千3百万円(34.2%)減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、前年同期に比べ36億3千3百万円増加し、21億4千万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益14億8千万円、減価償却費4億6千8百万円、前受金の増加額15億8千2百万円、売上債権の減少額5億5千4百万円、たな卸資産の減少額8億4千9百万円による資金の増加と、仕入債務の減少額17億7千3百万円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ23億6千9百万円(371.7%増)増加し、30億6百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出29億8千6百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ8千9百万円(40.3%増)増加し、3億1千1百万円となりました。これは主に、利益処分配当金支払による支出3億9百万円等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
設備部門	18,012,972	6.8
自動車部品部門	5,243,192	8.6
合計	23,256,165	7.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 当社は受注生産を主としているので、上記の金額には販売実績と同一のものを掲げております。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
設備部門	22,768,626	9.9	18,532,749	1.9
自動車部品部門	5,243,192	8.6	-	-
合計	28,011,818	9.6	18,532,749	1.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
設備部門	18,012,972	6.8
自動車部品部門	5,243,192	8.6
合計	23,256,165	7.2

- (注) 1 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売数に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
豊田通商(株)	12,277,515	56.6	7,370,905	31.7
トヨタ自動車(株)	1,223,969	5.6	982,591	4.2

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、地球環境保全、低コスト高品質の要求に対応していくため、各分野にわたって継続して取り組んでおります。

対策の分野としましては、自動車塗装設備・装置を中心に、機械加工分野及び自動車部品分野で今後の事業の中心となる製品の開発並びに中長期をにらんだ基礎的な技術研究についても取り組んでおります。

現在の研究開発は、当社の研究開発部並びに各事業部の技術部門で推進しており、研究開発スタッフは33名で、これは総従業員の4%にあたっております。

当中間連結会計期間における各事業部門の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次の通りであります。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は3億7千7百万円（連結売上高比1.6%）であります。

#### (1) 設備部門

自動車塗装設備・装置を中心に、機械加工の分野も含めて、VOCやCO<sub>2</sub>、エネルギー低減等の地球環境保全問題に対応できる低コストで高品質な商品の開発を進めており、次世代の主力商品となる新塗装技術の開発にも継続して取り組んでおります。

#### (2) 自動車部品

自動車内装部品の加飾工法、材料、意匠開発を進めておりますが、特に環境を配慮し、更に意匠性を高めた次世代の加飾技術開発に全力をあげて取り組んでおります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

該当事項はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間に新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		土地 面積(m <sup>2</sup> )	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額					
提出会社	三好工場 (愛知県西加 茂郡三好町)	自動車部品 部門	工場及び自動 車部品製造設 備	4,563	2,377	28,792	自己資金	平成18年 10月	平成19年 5月	生産能力 増強

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 既支払額2,377百万円は、平成18年9月に取得した土地代であります。

##### (4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	18,220,000	同左	東京証券取引所 市場第二部	
計	18,220,000	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		18,220,000		1,311,000		668,522

## (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成18年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	7,595	41.68
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	580	3.18
福沢 孝夫	愛知県名古屋市名東区	512	2.81
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	358	1.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	336	1.84
クレジットスイスチューリッヒ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 カスタディ業務部)	280	1.53
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	246	1.35
株式会社河上澄夫商店	愛知県豊田市常盤町3丁目15番地	229	1.25
安富 寛	兵庫県宝塚市	216	1.18
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	200	1.09
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	200	1.09
計		10,753	59.01

(注) 所有株式数が同数の株主については、五十音順に記載してあります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,189,000	18,189	
単元未満株式	普通株式 23,000		
発行済株式総数	18,220,000		
総株主の議決権		18,189	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式588株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トリニティ工業株式会社	愛知県豊田市柿本町 一丁目9番地	8,000		8,000	0.04
計		8,000		8,000	0.04

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,720	1,620	1,182	1,110	1,020	986
最低(円)	1,525	1,120	951	890	850	868

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,167,934		2,456,959		3,719,774	
2 受取手形及び売掛金	3	14,511,902		15,747,998		16,294,542	
3 たな卸資産		5,950,328		3,512,111		4,359,577	
4 繰延税金資産		444,123		679,525		726,543	
5 その他		310,738		665,163		345,279	
貸倒引当金		20,710		19,852		22,323	
流動資産合計		26,364,318	71.5	23,041,905	62.9	25,423,393	70.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		2,731,511		2,605,486		2,690,481	
(2) 機械装置 及び運搬具		1,511,498		1,562,475		1,459,429	
(3) 工具器具備品		562,387		848,409		851,025	
(4) 土地		2,685,256		5,063,267		2,685,256	
(5) 建設仮勘定		463,847		231,740		241,532	
有形固定資産合計		7,954,501	21.6	10,311,378	28.2	7,927,725	21.9
2 無形固定資産							
(1) のれん				2,190			
(2) その他		59,609		89,167		88,218	
無形固定資産合計		59,609	0.2	91,357	0.2	88,218	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,603,150		2,053,062		1,945,381	
(2) 出資金		111,370		420,472		111,370	
(3) 繰延税金資産		629,334		554,259		522,404	
(4) その他		165,743		165,333		170,054	
貸倒引当金		25,250		24,750		25,250	
投資その他の資産 合計		2,484,348	6.7	3,168,378	8.7	2,723,960	7.5
固定資産合計		10,498,459	28.5	13,571,114	37.1	10,739,904	29.7
資産合計		36,862,777	100.0	36,613,020	100.0	36,163,297	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	3	16,968,296		14,098,325		15,864,168	
2		53,276					
3		787,283		468,110		932,903	
4		212,870		2,005,454		410,593	
5		720,600		690,300		690,650	
6				27,000			
7		83,777		34,903		85,431	
8		2,181,825		1,770,306		1,398,230	
流動負債合計		21,007,929	57.0	19,094,400	52.1	19,381,978	53.6
固定負債							
1		2,066,056		2,090,013		1,994,301	
2		186,787		214,913		212,860	
3		5,947				5,645	
固定負債合計		2,258,791	6.1	2,304,927	6.3	2,212,808	6.1
負債合計		23,266,721	63.1	21,399,328	58.4	21,594,786	59.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		67,839	0.2			79,454	0.2
(資本の部)							
資本金		1,311,000	3.6			1,311,000	3.6
資本剰余金		784,172	2.1			784,172	2.2
利益剰余金		10,880,983	29.5			11,638,923	32.2
その他有価証券 評価差額金		577,971	1.6			730,010	2.0
為替換算調整勘定		22,761	0.1			30,249	0.1
自己株式		3,148	0.0			5,300	0.0
資本合計		13,528,217	36.7			14,489,056	40.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		36,862,777	100.0			36,163,297	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,311,000	3.6		
2 資本剰余金				784,172	2.2		
3 利益剰余金				12,228,082	33.4		
4 自己株式				5,463	0.0		
株主資本合計				14,317,792	39.2		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				717,407	1.9		
2 為替換算調整勘定				105,261	0.3		
評価・換算差額等 合計				822,669	2.2		
少数株主持分				73,229	0.2		
純資産合計				15,213,691	41.6		
負債純資産合計				36,613,020	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		21,686,982	100.0	23,256,165	100.0	47,690,002	100.0
売上原価		18,626,565	85.9	20,132,284	86.6	42,064,929	88.2
売上総利益		3,060,416	14.1	3,123,880	13.4	5,625,073	11.8
販売費及び一般管理費	1	1,406,827	6.5	1,927,201	8.3	2,929,120	6.1
営業利益		1,653,589	7.6	1,196,679	5.1	2,695,953	5.6
営業外収益							
1 受取利息		12,837		15,802		26,588	
2 受取配当金		7,287		9,805		13,654	
3 連結調整勘定の 当期償却額		301					
4 持分法による 投資利益		83,872		243,819		157,726	
5 為替差益		3,180		19,085			
6 雑収入		30,209	137,690	9,994	298,507	50,931	248,900
営業外費用							
1 支払利息		225		186		1,057	
2 固定資産除却損		19		300			
3 為替差損						2,961	
4 雑支出	2	1,155	1,400	13,887	14,374	8,203	12,221
経常利益		1,789,878	8.2	1,480,812	6.3	2,932,632	6.1
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,789,878	8.2	1,480,812	6.3	2,932,632	6.1
法人税、住民税 及び事業税		729,484		477,491		1,379,478	
法人税等調整額		62,742	666,742	33,469	510,961	339,538	1,039,940
少数株主利益		8,863	0.0	5,285	0.0	20,479	0.0
中間(当期)純利益		1,114,272	5.1	964,565	4.1	1,872,212	3.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			784,172		784,172
資本剰余金 中間期末(期末)残高			784,172		784,172
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			10,057,432		10,057,432
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		1,114,272	1,114,272	1,872,212	1,872,212
利益剰余金減少高					
1 配当金		218,589		218,589	
2 取締役賞与		65,199		65,199	
3 監査役賞与		6,932	290,721	6,932	290,721
利益剰余金 中間期末(期末)残高			10,880,983		11,638,923

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,311,000	784,172	11,638,923	5,300	13,728,796
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			309,595		309,595
中間純利益			964,565		964,565
自己株式の取得				163	163
役員賞与(注)			73,792		73,792
持分法適用関連会社増加に伴う利益剰余金増加高			7,981		7,981
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			589,159	163	588,996
平成18年9月30日残高(千円)	1,311,000	784,172	12,228,082	5,463	14,317,792

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	730,010	30,249	760,259	79,454	14,568,511
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					309,595
中間純利益					964,565
自己株式の取得					163
役員賞与(注)					73,792
持分法適用関連会社増加に伴う利益剰余金増加高					7,981
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	12,602	75,012	62,409	6,224	56,184
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	12,602	75,012	62,409	6,224	645,180
平成18年9月30日残高(千円)	717,407	105,261	822,669	73,229	15,213,691

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,789,878	1,480,812	2,932,632
減価償却費		341,872	468,903	868,581
連結調整勘定償却額		301		603
のれん償却額			438	
退職給付引当金の増減額		54,533	95,711	17,483
役員退職慰労引当金の 増減額		43,555	2,053	17,220
貸倒引当金の増減額		4,135	2,970	5,748
賞与引当金の増減額		78,351	350	48,401
役員賞与引当金の増減額			27,000	
未払消費税の増減額		303,823	9,957	303,265
受取利息及び受取配当金		20,125	25,608	40,242
完成工事補償引当金の 増減額		15,196	50,170	16,085
有形固定資産除売却損益		31	5,671	5,861
支払利息		225	186	1,057
為替差損益		3,180	19,085	2,961
持分法による投資利益		83,872	243,819	157,726
売上債権の増減額		4,839,255	554,542	6,611,726
たな卸資産の増減額		3,822,242	849,330	2,231,668
仕入債務の増減額		5,982,394	1,773,190	4,851,707
前受金の増減額		78,778	1,582,507	251,232
役員賞与の支払額		72,132	73,792	72,132
その他		46,863	169,429	116,188
小計		796,292	3,037,643	351,612
利息及び配当金の受取額		38,056	44,103	58,173
利息の支払額		225	186	1,057
法人税等の支払額		734,808	941,308	1,237,563
営業活動による キャッシュ・フロー		1,493,270	2,140,251	1,532,059

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		74,411		22,715
定期預金の払戻による収入			121,103	
有形固定資産の 取得による支出		577,783	2,986,426	1,983,606
有形固定資産の 売却による収入		51	80	398
貸付金の実行による支出		9,380	5,000	29,839
貸付金の回収による収入		25,143	18,572	41,674
出資金の払込による支出			148,587	
投資有価証券の 売却による収入			2,500	
その他		977	8,913	1,112
投資活動による キャッシュ・フロー		637,358	3,006,671	1,995,199
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金を増減額				50,054
自己株式の取得による支出		1,590	163	3,742
配当金の支払額		218,589	309,595	218,589
その他		2,200	2,200	2,200
財務活動による キャッシュ・フロー		222,379	311,958	274,585
現金及び現金同等物に係る 換算差額		7,182	45,124	50,727
現金及び現金同等物 の増減額		2,345,826	1,133,253	3,751,117
現金及び現金同等物 の期首残高		7,062,979	3,311,861	7,062,979
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,717,152	2,178,607	3,311,861

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社            主要な連結子会社の名称            (株)トステック            (株)マテック            (株)メサック</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称            P.T.TRINITY ENGINEERING            INDONESIA            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社            主要な会社等の名称            台湾得立鼎股份有限公司            INDUSTRIAL TECH SERVICES,            INC.            モスニック(株)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社            主要な連結子会社の名称            (株)トステック            THAI TRINITY CO.LTD.            (株)メサック</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)カラハシ及び(株)マテックは、平成18年4月1日付で当社に吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称            P.T.TRINITY ENGINEERING            INDONESIA            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 4社            主要な会社等の名称            台湾得立鼎股份有限公司            INDUSTRIAL TECH SERVICES,            INC.            モスニック(株)            丘比克(天津)転印有限公司            このうち、丘比克(天津)転印有限公司は、持分の一部を追加取得したため当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社となっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社            主要な連結子会社の名称            (株)トステック            (株)マテック            (株)メサック</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称            P.T.TRINITY ENGINEERING            INDONESIA            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社            主要な会社等の名称            台湾得立鼎股份有限公司            INDUSTRIAL TECH SERVICES,            INC.            モスニック(株)</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 P.T.TRINITY ENGINEERING INDONESIA 旭鉄工(株) TRINITY (PHILIPPINES) CORPORATION (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は各々小規模であり、それらの中間純損益及び利益剰余金等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちT&amp;T VENTURE SDN.BHD.、TRINITY COATING SYSTEMS EUROPE SARL、得立鼎(上海)貿易有限公司及びTHAI TRINITY CO.LTD.の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、同日以後中間連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、中間連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 P.T.TRINITY ENGINEERING INDONESIA 旭鉄工(株) TRINITY (PHILIPPINES) CORPORATION (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 P.T.TRINITY ENGINEERING INDONESIA 旭鉄工(株) TRINITY (PHILIPPINES) CORPORATION (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は各々小規模であり、それらの当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちT&amp;T VENTURE SDN.BHD.、TRINITY COATING SYSTEMS EUROPE SARL、得立鼎(上海)貿易有限公司及びTHAI TRINITY CO.LTD.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、同日以後連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの          中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)        時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産        材料部分品...移動平均法による原価法        仕掛品.....個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産        建物...定額法        (ただし、平成10年 3月31日以前に取得したものは、定率法)        なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。        その他...主として定率法</p> <p>無形固定資産...定額法        なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金        債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金        従業員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの          中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)        時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産        建物...定額法        (ただし、平成10年 3月31日以前に取得したものは、定率法)</p> <p>その他...主として定率法        なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。        建物及び構築物 7～31年        機械装置及び運搬具 12年        工具器具備品 2～5年        無形固定資産...定額法          同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          同左</p> <p>賞与引当金          同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)        時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産        建物...定額法        (ただし、平成10年 3月31日以前に取得したものは、定率法)        なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。        その他...主として定率法</p> <p>無形固定資産...定額法          同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          同左</p> <p>賞与引当金        従業員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>完成工事補償引当金 完成工事の補償による損失に備えるため、過去2年間の売上高に対する同期間の補償損失の発生率に基づき、今後1年間に発生する補償見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 国内の従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p>	<p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、27,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載されております。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>完成工事補償引当金 完成工事の補償による損失に備えるため、過去2年間の売上高に対する同期間の補償損失の発生率に基づき、翌連結会計年度に発生する補償見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 国内の従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務に係る 為替変動リスクを回避する目 的的为替予約取引(個別予約) を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債 権債務等</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替変動リスクを回避する 目的として利用している為替 予約(個別予約)については、 時価評価せず振当処理によっ ております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 外貨建取引等の会計処理に 関する実務指針第4項に基づ き、振当処理の要件に該当す るか否かの判定をもって有効 性の判定に代えております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式を採用し ております。</p> <p>在外子会社の会計処理基準 在外子会社の中間財務諸表 は、当該国で一般に公正妥当 と認められている会計処理基 準に従って作成されています が、当社の会計処理基準と重 要な差異はありません。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得 日から3ヶ月以内に満期日の到来 する定期預金からなっており ます。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>在外子会社の会計処理基準 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>在外子会社の会計処理基準 在外子会社の財務諸表は、 当該国で一般に公正妥当と認 められている会計処理基準に 従って作成されていますが、 当社の会計処理基準と重要な 差異はありません。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,140,462千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。  (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 14,181,861千円</p> <p>2 保証債務(保証予約) 下記の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 丘比克(天津)転印有限公司 82,197千円 丘比克(天津)転印有限公司の借入額は498,168千円であり、このうち、当社の負担割合は16.5%、その負担金額は82,197千円であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 14,978,627千円</p> <p>2 保証債務(保証予約) 下記の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 丘比克(天津)転印有限公司 186,187千円 丘比克(天津)転印有限公司の借入額は565,920千円であり、このうち、当社の負担割合は32.9%、その負担金額は186,187千円であります。</p> <p>3 中間連結会計年度末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 170,589千円 支払手形 1,580,679千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 14,507,410千円</p> <p>2 保証債務(保証予約) 下記の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 丘比克(天津)転印有限公司 93,036千円 丘比克(天津)転印有限公司の借入額は563,856千円であり、このうち、当社の負担割合は16.5%、その負担金額は93,036千円であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>(1) 従業員給料手当 385,776千円</p> <p>(2) 賞与引当金繰入額 164,032千円</p> <p>(3) 退職給付費用 36,513千円</p> <p>(4) 法定福利費 79,878千円</p> <p>(5) 研究開発費 318,523千円</p> <p>(6) 減価償却費 62,224千円</p>	<p>1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>(1) 従業員給料手当 462,925千円</p> <p>(2) 賞与引当金繰入額 104,690千円</p> <p>(3) 退職給付費用 56,119千円</p> <p>(4) 法定福利費 105,235千円</p> <p>(5) 研究開発費 377,814千円</p> <p>(6) 減価償却費 134,084千円</p> <p>2 雑支出の主なものは次の通りであります。</p> <p>(1) 固定資産除却損 5,556千円</p> <p>(2) 土地調査費 7,787千円</p>	<p>1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>(1) 従業員給料手当 782,768千円</p> <p>(2) 賞与引当金繰入額 240,346千円</p> <p>(3) 退職給付費用 90,107千円</p> <p>(4) 法定福利費 153,277千円</p> <p>(5) 研究開発費 547,780千円</p> <p>(6) 減価償却費 166,628千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	18,220			18,220

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,488	100		8,588

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

平成18年6月29日の定時株主総会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 309,595千円

1株当たり配当額 17円

基準日 平成18年3月31日

効力発生日 平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 5,167,934千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 450,782千円	現金及び預金勘定 2,456,959千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 278,351千円	現金及び預金勘定 3,719,774千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 407,913千円
現金及び現金同等物 4,717,152千円	現金及び現金同等物 2,178,607千円	現金及び現金同等物 3,311,861千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>53,445</td> <td>24,957</td> <td>28,487</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>29,988</td> <td>21,803</td> <td>8,185</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,200</td> <td>3,000</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,634</td> <td>49,761</td> <td>37,873</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,309千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,254千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,564千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,964千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,301千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>454千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	53,445	24,957	28,487	ソフトウェア	29,988	21,803	8,185	その他	4,200	3,000	1,200	合計	87,634	49,761	37,873	1年以内	16,309千円	1年超	23,254千円	合計	39,564千円	支払リース料	11,964千円	減価償却費相当額	11,301千円	支払利息相当額	454千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>63,425</td> <td>25,358</td> <td>38,066</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>37,326</td> <td>15,706</td> <td>21,619</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,200</td> <td>3,600</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,952</td> <td>44,665</td> <td>60,286</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>20,326千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,967千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,294千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,671千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,444千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>521千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	63,425	25,358	38,066	ソフトウェア	37,326	15,706	21,619	その他	4,200	3,600	600	合計	104,952	44,665	60,286	1年以内	20,326千円	1年超	41,967千円	合計	62,294千円	支払リース料	9,671千円	減価償却費相当額	9,444千円	支払利息相当額	521千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>58,645</td> <td>23,691</td> <td>34,953</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>29,988</td> <td>24,801</td> <td>5,186</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,200</td> <td>3,300</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,834</td> <td>51,793</td> <td>41,040</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,617千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,136千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,754千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,216千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,133千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>894千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	58,645	23,691	34,953	ソフトウェア	29,988	24,801	5,186	その他	4,200	3,300	900	合計	92,834	51,793	41,040	1年以内	16,617千円	1年超	26,136千円	合計	42,754千円	支払リース料	21,216千円	減価償却費相当額	20,133千円	支払利息相当額	894千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
工具器具備品	53,445	24,957	28,487																																																																																															
ソフトウェア	29,988	21,803	8,185																																																																																															
その他	4,200	3,000	1,200																																																																																															
合計	87,634	49,761	37,873																																																																																															
1年以内	16,309千円																																																																																																	
1年超	23,254千円																																																																																																	
合計	39,564千円																																																																																																	
支払リース料	11,964千円																																																																																																	
減価償却費相当額	11,301千円																																																																																																	
支払利息相当額	454千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
工具器具備品	63,425	25,358	38,066																																																																																															
ソフトウェア	37,326	15,706	21,619																																																																																															
その他	4,200	3,600	600																																																																																															
合計	104,952	44,665	60,286																																																																																															
1年以内	20,326千円																																																																																																	
1年超	41,967千円																																																																																																	
合計	62,294千円																																																																																																	
支払リース料	9,671千円																																																																																																	
減価償却費相当額	9,444千円																																																																																																	
支払利息相当額	521千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
工具器具備品	58,645	23,691	34,953																																																																																															
ソフトウェア	29,988	24,801	5,186																																																																																															
その他	4,200	3,300	900																																																																																															
合計	92,834	51,793	41,040																																																																																															
1年以内	16,617千円																																																																																																	
1年超	26,136千円																																																																																																	
合計	42,754千円																																																																																																	
支払リース料	21,216千円																																																																																																	
減価償却費相当額	20,133千円																																																																																																	
支払利息相当額	894千円																																																																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,582千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,760千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,342千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,582千円	1年超	4,760千円	合計	8,342千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,856千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,904千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,760千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,856千円	1年超	1,904千円	合計	4,760千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,037千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,332千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,369千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,037千円	1年超	3,332千円	合計	6,369千円																																																																														
1年以内	3,582千円																																																																																																	
1年超	4,760千円																																																																																																	
合計	8,342千円																																																																																																	
1年以内	2,856千円																																																																																																	
1年超	1,904千円																																																																																																	
合計	4,760千円																																																																																																	
1年以内	3,037千円																																																																																																	
1年超	3,332千円																																																																																																	
合計	6,369千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	68,810	1,031,773	962,962

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1)非上場株式	107,295
(2)その他	2,425
合計	109,721

当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	68,810	1,264,066	1,195,255

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1)非上場株式	35,000
(2)その他	2,444
合計	37,444

前連結会計年度（平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	68,810	1,285,093	1,216,283

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1)非上場株式	106,995
(2)その他	2,510
合計	109,506

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（平成17年9月30日）

当社は、外貨建営業債権・債務等に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引（個別予約）を行っておりますが、「外貨建取引等会計処理基準」により個別に外貨建営業債権・債務等に振り当てておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間（平成18年9月30日）

当社は、外貨建営業債権・債務等に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引（個別予約）を行っておりますが、「外貨建取引等会計処理基準」により個別に外貨建営業債権・債務等に振り当てておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度（平成18年3月31日）

当社は、外貨建営業債権・債務等に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引（個別予約）を行っておりますが、「外貨建取引等会計処理基準」により個別に外貨建営業債権・債務等に振り当てておりますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	設備部門 (千円)	自動車部品部門 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,860,246	4,826,736	21,686,982		21,686,982
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	16,860,246	4,826,736	21,686,982		21,686,982
営業費用	15,183,478	4,683,645	19,867,124	166,269	20,033,393
営業利益	1,676,767	143,090	1,819,858	(166,269)	1,653,589

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	設備部門 (千円)	自動車部品部門 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,012,972	5,243,192	23,256,165		23,256,165
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	18,012,972	5,243,192	23,256,165		23,256,165
営業費用	16,405,756	5,463,525	21,869,282	190,203	22,059,485
営業利益又は営業損失( )	1,607,216	220,333	1,386,882	(190,203)	1,196,679

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	設備部門 (千円)	自動車部品部門 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,174,577	10,515,425	47,690,002		47,690,002
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	37,174,577	10,515,425	47,690,002		47,690,002
営業費用	34,255,086	10,416,825	44,671,912	322,136	44,994,049
営業利益	2,919,490	98,599	3,018,090	(322,136)	2,695,953

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2 各事業部の主要製品

事業区分		主要製品
設備 部門	塗装プラント	前処理装置、電着塗装装置、塗装ブース、乾燥炉、空気調和装置、 排ガス処理装置、排水処理装置、暖房設備、各種コンベヤー
	塗装機器	静電塗装装置、自動塗装装置、塗料循環装置、二液式塗装装置、 静電植毛装置、各種塗装機器
	産業機械	熱処理炉、オートクレーブ、静電塗油装置、粘着性ヒューム除去装置、 洗浄機、濾過装置、鑄造設備、リークテスター、重油焚工場暖房装置、 アスファルト溶着機
自動車部品部門		樹脂部品の成形(一般成形、インモールド成形、二層成形) 表面加工(塗装、曲面印刷)・組付け

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間166,269千円、当中間連結会計期間190,203千円、前連結会計年度322,136千円であります。その主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「設備部門」が4,374千円、「部品部門」が4,131千円、「消去又は全社」が18,495千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本以外の国又は地域の割合が10%未満であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,910,179	2,979,148	366,836	23,256,165		23,256,165
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,966,656	4,620	19	1,971,296	(1,971,296)	
計	21,876,835	2,983,769	366,856	25,227,461	(1,971,296)	23,256,165
営業費用	20,652,426	2,846,630	341,521	23,840,578	(1,781,092)	22,059,485
営業利益	1,224,409	137,138	25,334	1,386,882	(190,203)	1,196,679

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,369,612	721,580	598,809	47,690,002		47,690,002
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	193,091	4,620	2,990	200,703	(200,703)	
計	46,562,704	726,201	601,800	47,890,705	(200,703)	47,690,002
営業費用	44,307,872	664,010	545,007	45,516,889	(522,840)	44,994,049
営業利益	2,254,832	62,190	56,793	2,373,816	322,136	2,695,953

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....マレーシア、インド、タイ等

(2) その他.....フランス等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 190,203千円、前連結会計年度 322,136千円であります。その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「日本」が8,505千円、「消去又は全社」が18,495千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	5,271,513	2,310,373	7,581,887
連結売上高			23,256,165
連結売上高に占める海外売上高の割合	22.7%	9.9%	32.6%

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	2,643,064	3,677,644	6,320,709
連結売上高			47,690,002
連結売上高に占める海外売上高の割合	5.5%	7.7%	13.3%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、タイ、インドネシア、インド、マレーシア等

(2) その他の地域.....アメリカ、南アフリカ、アルゼンチン、トルコ、フランス等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 トリニティ工業(株)(当社)

事業の内容 産業用機械の製造販売

被結合企業

名称 (株)カラハシ(当社の完全子会社)

事業の内容 各種機械の設計・製造・販売

名称 (株)マテック(当社の完全子会社)

事業の内容 産業用機械の設計設置

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、(株)カラハシ及び(株)マテックを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はトリニティ工業(株)となっています。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

(株)カラハシは当社の自動車部品製造、(株)マテックは当社の設計業務を請負ってまいりましたが、当社グループの経営資源の効率的運用、機能統合による業務の効率化を図るため当社への吸収合併を決議いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

## ( 1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 742.75円	1株当たり純資産額 831.37円	1株当たり純資産額 791.55円
1株当たり中間純利益 61.17円	1株当たり中間純利益 52.96円	1株当たり当期純利益 98.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
中間連結貸借対照表の 純資産の部の合計額 (千円)		15,213,691	
普通株式に係る純資産 額 (千円)		15,140,462	
差額の主な内訳 少数株主持分 (千円)		73,229	
普通株式の発行済株式 数 (千株)		18,220	
普通株式の自己株式数 (千株)		8	
1株当たり純資産額の 算定に用いられた普通 (千株) 株式の数		18,211	

## 2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	1,114,272	964,565	1,872,212
普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 利益処分による 役員賞与金 (千円)			73,792
普通株主に帰属しない 金額 (千円)			73,792
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (千円)	1,114,272	964,565	1,798,420
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	18,214	18,211	18,213

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>固定資産の譲渡について 当社は、平成18年11月29日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議いたしました。</p> <p>1 譲渡の理由 財務体質の強化及び経営資源の有効活用として、遊休不動産である豊田市下市場町の土地を2社に譲渡することといたしました。</p> <p>2 譲渡資産の内容 (1) 資産の内容及び所在地： 愛知県豊田市下市場町七丁目59番1他12筆 土地（公簿5,531.31㎡） (2) 帳簿価額：110百万円 (3) 譲渡価額：973百万円 (4) 現況：遊休不動産</p> <p>3 譲渡先 (1) 愛知トヨタ自動車株式会社 (2) トヨタ部品愛知共販株式会社</p> <p>4 譲渡の日程 平成18年11月29日 取締役会決議 平成18年11月30日 契約締結 平成18年12月20日 物件引渡し</p>	

(2) 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、平成16年3月3日付で盛岡地方裁判所において、いわて森のトレ - 生産協同組合（岩手県）が原告とした訴訟の提起を受け、現在は裁判の進行中であります。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,833,377		284,468		2,193,824	
2 受取手形	3	679,272		2,923,360		697,029	
3 売掛金		13,219,564		11,484,705		14,990,131	
4 たな卸資産		5,788,428		3,273,006		4,252,076	
5 繰延税金資産		416,742		644,660		689,231	
6 その他		20,233		17,638		24,157	
貸倒引当金		13,042		13,926		14,708	
流動資産合計		23,944,578	69.1	18,613,912	58.3	22,831,741	67.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		2,730,240		2,605,354		2,689,331	
(2) 機械装置 及び運搬具		1,487,326		1,537,059		1,430,821	
(3) 工具器具備品		543,822		809,655		812,597	
(4) 土地		2,564,396		4,942,506		2,564,396	
(5) 建設仮勘定		463,847		175,899		195,338	
有形固定資産合計		7,789,633		10,070,476		7,692,484	
2 無形固定資産		57,958		87,608		80,573	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		372,834		356,314		446,894	
(2) 関係会社株式		1,679,268		1,729,633		1,870,524	
(3) 繰延税金資産		571,145		484,241		456,035	
(4) その他		253,261		576,637		257,428	
貸倒引当金		16,750		16,250		16,750	
投資その他の資産 合計		2,859,759		3,130,577		3,014,133	
固定資産合計		10,707,351	30.9	13,288,663	41.7	10,787,190	32.1
資産合計		34,651,930	100.0	31,902,575	100.0	33,618,932	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 支払手形	3	3,313,751		3,396,794		3,710,226	
2 買掛金		13,479,228		10,671,515		12,027,150	
3 未払法人税等		642,336		338,446		787,783	
4 賞与引当金		671,000		640,000		640,000	
5 役員賞与引当金				27,000			
6 完成工事補償引当金		55,192		16,130		66,300	
7 その他		2,012,497		1,215,890		1,260,056	
流動負債合計		20,174,005	58.2	16,305,777	51.1	18,491,516	55.0
<b>固定負債</b>							
1 退職給付引当金		2,008,079		2,024,732		1,931,394	
2 役員退職慰労引当金		119,612		138,895		136,082	
固定負債合計		2,127,691	6.2	2,163,627	6.8	2,067,476	6.2
負債合計		22,301,697	64.4	18,469,404	57.9	20,558,992	61.2
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
<b>資本剰余金</b>							
1 資本準備金		668,522				668,522	
2 その他資本剰余金		74,370				74,370	
資本剰余金合計		742,892	2.1			742,892	2.2
<b>利益剰余金</b>							
1 利益準備金		327,750				327,750	
2 任意積立金		5,152,000				5,152,000	
3 中間(当期) 未処分利益		4,243,101				4,803,096	
利益剰余金合計		9,722,851	28.0			10,282,846	30.6
その他有価証券 評価差額金		576,637	1.7			728,501	2.1
自己株式		3,148	0.0			5,300	0.0
資本合計		12,350,232	35.6			13,059,940	38.8
負債資本合計		34,651,930	100.0			33,618,932	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,311,000	4.1		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				668,522			
(2) その他資本剰余金				74,370			
資本剰余金合計				742,892	2.3		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				327,750			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				5,152,000			
繰越利益剰余金				5,188,517			
利益剰余金合計				10,668,267	33.4		
4 自己株式				5,463	0.0		
株主資本合計				12,716,697	39.8		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				716,473	2.3		
評価・換算差額等 合計				716,473	2.3		
純資産合計				13,433,170	42.1		
負債純資産合計				31,902,575	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		20,187,914	100.0	21,476,645	100.0	45,014,543	100.0
売上原価		17,448,750	86.4	18,750,529	87.3	39,990,183	88.8
売上総利益		2,739,163	13.6	2,726,115	12.7	5,024,359	11.2
販売費及び一般管理費		1,302,582	6.5	1,786,388	8.3	2,729,712	6.1
営業利益		1,436,581	7.1	939,727	4.4	2,294,647	5.1
営業外収益	1	78,537	0.4	67,266	0.3	93,940	0.2
営業外費用	2	1,798	0.0	13,521	0.1	7,811	0.0
経常利益		1,513,320	7.5	993,472	4.6	2,380,777	5.3
特別利益	4			155,681	0.8		
税引前中間(当期) 純利益		1,513,320	7.5	1,149,153	5.4	2,380,777	5.3
法人税、住民税 及び事業税		638,000		375,300		1,204,000	
法人税等調整額		58,773	2.9	24,376	1.9	317,311	2.0
中間(当期)純利益		934,094	4.6	749,476	3.5	1,494,089	3.3
前期繰越利益		3,309,007				3,309,007	
中間(当期)未処分 利益		4,243,101				4,803,096	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,311,000	668,522	74,370	742,892
中間会計期間中の変動額				
中間会計期間中の変動額合計(千円)				
平成18年9月30日残高(千円)	1,311,000	668,522	74,370	742,892

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	327,750	5,152,000	4,803,096	10,282,846	5,300	12,331,438
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)			309,595	309,595		309,595
中間純利益			749,476	749,476		749,476
自己株式の取得					163	163
役員賞与(注)			54,460	54,460		54,460
中間会計期間中の変動額合計(千円)			385,421	385,421	163	385,258
平成18年9月30日残高(千円)	327,750	5,152,000	5,188,517	10,668,267	5,463	12,716,697

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	728,501	728,501	13,059,940
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			309,595
中間純利益			749,476
自己株式の取得			163
役員賞与(注)			54,460
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	12,027	12,027	12,027
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	12,027	12,027	373,230
平成18年9月30日残高(千円)	716,473	716,473	13,433,170

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 材料部分品 移動平均法によ る原価法 仕掛品 個別法による原 価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物...定額法 (ただし平成10年3月31日 以前に取得したものは定率 法) なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によ っております。 その他...定率法</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 なお自社利用のソフトについ ては、社内における利用可能期 間(5年)に基づいております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物...定額法 (ただし平成10年3月31日 以前に取得したものは定率 法)  その他...定率法  なお、主な耐用年数は、以 下の通りであります。 建物及び構築物 7～31年 機械装置及び運搬具 12年 工具器具備品 2～5年</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物...定額法 (ただし平成10年3月31日 以前に取得したものは定率 法) なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によ っております。 その他...定率法</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事の補償による損失に備えるため、過去2年間の売上高に対する同期間の補償損失の発生率に基づき、今後1年間に発生する補償見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、27,000千円減少しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事の補償による損失に備えるため、過去2年間の売上高に対する同期間の補償損失の発生率に基づき、翌期発生する補償見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方針 外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引(個別予約)を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約(個別予約)については、時価評価せず振当処理によっております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、振当処理の要件に該当するか否かの判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しており、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方針 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方針 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,433,170千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 14,070,167千円</p> <p>2 保証債務(保証予約) 下記の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <p>得立鼎(上海)貿易有限公司 14,020千円 丘比克(天津)転印有限公司 82,197千円</p> <hr/> <p>計 96,217千円</p> <p>丘比克(天津)転印有限公司の借入額は498,168千円であり、このうち、当社の負担割合は16.5%、その負担金額は82,197千円であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 14,868,354千円</p> <p>2 保証債務(保証予約) 下記の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <p>丘比克(天津)転印有限公司 186,187千円</p> <p>丘比克(天津)転印有限公司の借入額は565,920千円であり、このうち、当社の負担割合は32.9%、その負担金額は186,187千円であります。</p> <p>3 中間会計期間末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 167,229千円 支払手形 1,503,235千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 14,507,410千円</p> <p>2 保証債務(保証予約) 下記の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <p>丘比克(天津)転印有限公司 93,036千円</p> <p>丘比克(天津)転印有限公司の借入額は563,856千円であり、このうち、当社の負担割合は16.5%、その負担金額は93,036千円であります。</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,157千円 受取配当金 50,097千円  2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 68千円  3 減価償却実施額 有形固定資産 329,893千円 無形固定資産 6,171千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,780千円 受取配当金 55,740千円  2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 178千円 固定資産除却損 5,556千円 土地調査費 7,787千円  3 減価償却実施額 有形固定資産 455,308千円 無形固定資産 6,928千円  4 特別利益のうち主要なもの 抱合せ株式消滅差益 155,681千円 当該利益は、完全子会社である (株)カラハシ及び(株)マテックとの合併にともない、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益として計上したものです。	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,598千円 受取配当金 58,004千円  2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 149千円 固定資産除却損 5,682千円  3 減価償却実施額 有形固定資産 841,321千円 無形固定資産 12,753千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	8,488	100		8,588

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>53,445</td> <td>24,957</td> <td>28,487</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>29,988</td> <td>21,803</td> <td>8,185</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,434</td> <td>46,761</td> <td>36,673</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,646千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,555千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,201千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,415千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,829千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>409千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	53,445	24,957	28,487	ソフトウェア	29,988	21,803	8,185	合計	83,434	46,761	36,673	1年以内	15,646千円	1年超	22,555千円	合計	38,201千円	支払リース料	11,415千円	減価償却費相当額	10,829千円	支払利息相当額	409千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>63,425</td> <td>25,358</td> <td>38,066</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>37,326</td> <td>15,706</td> <td>21,619</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,752</td> <td>41,065</td> <td>59,686</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,627千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,967千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,595千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,311千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,144千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>497千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	63,425	25,358	38,066	ソフトウェア	37,326	15,706	21,619	合計	100,752	41,065	59,686	1年以内	19,627千円	1年超	41,967千円	合計	61,595千円	支払リース料	9,311千円	減価償却費相当額	9,144千円	支払利息相当額	497千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>58,645</td> <td>23,691</td> <td>34,953</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>29,988</td> <td>24,801</td> <td>5,186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,634</td> <td>48,493</td> <td>40,140</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,935千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,782千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,718千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,307千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,361千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>817千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	58,645	23,691	34,953	ソフトウェア	29,988	24,801	5,186	合計	88,634	48,493	40,140	1年以内	15,935千円	1年超	25,782千円	合計	41,718千円	支払リース料	20,307千円	減価償却費相当額	19,361千円	支払利息相当額	817千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具備品	53,445	24,957	28,487																																																																																			
ソフトウェア	29,988	21,803	8,185																																																																																			
合計	83,434	46,761	36,673																																																																																			
1年以内	15,646千円																																																																																					
1年超	22,555千円																																																																																					
合計	38,201千円																																																																																					
支払リース料	11,415千円																																																																																					
減価償却費相当額	10,829千円																																																																																					
支払利息相当額	409千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具備品	63,425	25,358	38,066																																																																																			
ソフトウェア	37,326	15,706	21,619																																																																																			
合計	100,752	41,065	59,686																																																																																			
1年以内	19,627千円																																																																																					
1年超	41,967千円																																																																																					
合計	61,595千円																																																																																					
支払リース料	9,311千円																																																																																					
減価償却費相当額	9,144千円																																																																																					
支払利息相当額	497千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具備品	58,645	23,691	34,953																																																																																			
ソフトウェア	29,988	24,801	5,186																																																																																			
合計	88,634	48,493	40,140																																																																																			
1年以内	15,935千円																																																																																					
1年超	25,782千円																																																																																					
合計	41,718千円																																																																																					
支払リース料	20,307千円																																																																																					
減価償却費相当額	19,361千円																																																																																					
支払利息相当額	817千円																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,582千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,760千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,342千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,582千円	1年超	4,760千円	合計	8,342千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,856千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,904千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,760千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,856千円	1年超	1,904千円	合計	4,760千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,037千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,332千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,369千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,037千円	1年超	3,332千円	合計	6,369千円																																																																		
1年以内	3,582千円																																																																																					
1年超	4,760千円																																																																																					
合計	8,342千円																																																																																					
1年以内	2,856千円																																																																																					
1年超	1,904千円																																																																																					
合計	4,760千円																																																																																					
1年以内	3,037千円																																																																																					
1年超	3,332千円																																																																																					
合計	6,369千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 トリニティ工業(株)(当社)

事業の内容 産業用機械の製造販売

被結合企業

名称 (株)カラハシ(当社の完全子会社)

事業の内容 各種機械の設計・製造・販売

名称 (株)マテック(当社の完全子会社)

事業の内容 産業用機械の設計設置

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、(株)カラハシ及び(株)マテックを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はトリニティ工業(株)となっています。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

(株)カラハシは当社の自動車部品製造、(株)マテックは当社の設計業務を請負ってまいりましたが、当社グループの経営資源の効率的運用、機能統合による業務の効率化を図るため当社への吸収合併を決議いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

当社が(株)カラハシ及び(株)マテックより受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しました。また、当社の中間財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益に計上しました。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 678.08円	1株当たり純資産額 737.62円	1株当たり純資産額 714.14円
1株当たり中間純利益 51.28円	1株当たり中間純利益 41.15円	1株当たり当期純利益 79.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)		13,433,170	
普通株式に係る純資産額 (千円)		13,433,170	
普通株式の発行済株式数 (千株)		18,220	
普通株式の自己株式数 (千株)		8	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数		18,211	

2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	934,094	749,476	1,494,089
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による 役員賞与金 (千円)			54,460
普通株主に帰属しない金額 (千円)			54,460
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (千円)	934,094	749,476	1,439,629
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	18,214	18,211	18,213

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>固定資産の譲渡について 当社は、平成18年11月29日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議いたしました。</p> <p>1 譲渡の理由 財務体質の強化及び経営資源の有効活用として、遊休不動産である豊田市下市場町の土地を2社に譲渡することといたしました。</p> <p>2 譲渡資産の内容 (1) 資産の内容及び所在地： 愛知県豊田市下市場町七丁目59番1他12筆 土地（公簿5,531.31㎡） (2) 帳簿価額：110百万円 (3) 譲渡価額：973百万円 (4) 現況：遊休不動産</p> <p>3 譲渡先 (1) 愛知トヨタ自動車株式会社 (2) トヨタ部品愛知共販株式会社</p> <p>4 譲渡の日程 平成18年11月29日 取締役会決議 平成18年11月30日 契約締結 平成18年12月20日 物件引渡し</p>	

(2) 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、平成16年3月3日付で盛岡地方裁判所において、いわて森のトレー生産協同組合（岩手県）が原告とした訴訟の提起を受け、現在は裁判の進行中であります。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                     |                |   |            |                         |
|-----|---------------------|----------------|---|------------|-------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第72期) | 自 | 平成17年4月1日  | 平成18年6月30日<br>関東財務局長に提出 |
|     |                     |                | 至 | 平成18年3月31日 |                         |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

トリニティ工業株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河野 明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大津 素 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトリニティ工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トリニティ工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

トリニティ工業株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河 野 明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 津 素 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトリニティ工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トリニティ工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月29日開催の取締役会において、豊田市下市場町の土地の譲渡を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

トリニティ工業株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河野 明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大津 素男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトリニティ工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トリニティ工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

トリニティ工業株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河野 明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大津 素男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトリニティ工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第73期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トリニティ工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月29日開催の取締役会において、豊田市下市場町の土地の譲渡を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。